

# 施設・設備整備基本計画（抜粋）

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

（令和2年4月1日改定）

## 目 次

1. 施設・設備整備基本計画の策定について	・ ・ ・ ・ ・	2P
2. 機構の基本的目標	・ ・ ・ ・ ・	2P
3. 機構の施設・設備整備方針		
(1) 基本方針	・ ・ ・ ・ ・	2P
(2) 整備方針	・ ・ ・ ・ ・	3P
4. 機構本部及び各機関の現状と施設整備計画		
(1) 機構本部	・ ・ ・ ・ ・	4P
(2) 国立歴史民俗博物館	・ ・ ・ ・ ・	4P
1) 整備計画		
(3) 国文学研究資料館	・ ・ ・ ・ ・	6P
1) 耐震化計画		
2) 地域貢献		
(4) 国立国語研究所	・ ・ ・ ・ ・	7P
1) 整備計画		
(5) 国際日本文化研究センター	・ ・ ・ ・ ・	8P
1) 耐震化計画		
(6) 総合地球環境学研究所	・ ・ ・ ・ ・	8P
1) 整備計画		
(7) 国立民族学博物館	・ ・ ・ ・ ・	8P
1) 整備計画		
5. 各機関の設備整備計画		
(1) 国立歴史民俗博物館	・ ・ ・ ・ ・	9P
1) 電気設備改修計画		
2) 給排水設備改修計画		
3) 省エネルギー計画		
(2) 国文学研究資料館	・ ・ ・ ・ ・	10P
1) インフラ計画		
2) 省エネルギー計画		
(3) 国立国語研究所	・ ・ ・ ・ ・	11P
1) インフラ計画		
(4) 国際日本文化研究センター	・ ・ ・ ・ ・	11P
1) 機械設備計画		
2) 省エネルギー計画		
(5) 総合地球環境学研究所	・ ・ ・ ・ ・	11P
1) 機械設備改修計画		
2) インフラ計画		
3) 省エネルギー計画		
(6) 国立民族学博物館	・ ・ ・ ・ ・	12P
1) ライフライン再生計画		
2) 省エネルギー計画		
6. 施設・設備概要	・ ・ ・ ・ ・	13P

## 1. 施設・設備整備基本計画の策定について

平成28年1月22日「第5期科学技術基本計画」が閣議決定された。文部科学省はこれを受けて、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」を策定し、国立大学法人等の施設の計画的かつ重点的な整備を推進することとし、その実現のために、国立大学法人等に対し、基本理念や将来構想などのアカデミックプランや経営戦略等を踏まえたキャンパス全体の整備計画の策定・充実とその計画に基づく施設整備に努めることを求めている。

この趣旨を踏まえ、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、機構全体の調和のとれた施設・設備整備基本計画を策定し、長期的視点に立った計画的な施設・設備整備と維持管理を行うものとする。

## 2. 機構の基本的目標

機構は、平成16年（2004年）4月1日に設立され、人間文化にかかわる大学共同利用機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の6つの研究機関（以下「各機関」という。）により構成されている。

各機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統一的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献することとされている。（第3期中期目標より抜粋）

## 3. 機構の施設・設備整備方針

### (1) 基本方針

文部科学省の策定した「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」の基本方針

は、3つの重点整備（①安心・安全な教育環境の基盤の整備、②国立大学等の機能強化等変化への対応、③サステイナブル・キャンパスの形成）及びキャンパスの整備の充実や戦略的な施設マネジメントを踏まえた施設整備である。

文部科学省の基本方針に沿い、機構の基本的目標に掲げる研究活動を行うための施設・設備の整備方針は、以下のとおりとする。

## （2）整備方針

### 1）卓越した中核的研究拠点の整備

研究の高度化や多様化、国内外の研究者との専門分野を越えた研究プロジェクトなど新たな研究活動に対応するため、研究環境の整備や交流スペースの充実など中核的研究拠点としての質の確保を確実に進めていく。また研究者が自由に利用できる交流スペースの確保に努める。

### 2）老朽化施設の再生及びインフラ長寿命化計画

機構の施設は、築30年を経過した老朽施設が全体の約50%を占め、施設・設備の老朽化が深刻になっているため、計画的に改善を図っていく。詳細は、令和2年3月策定の「人間文化研究機構インフラ長寿命化（個別施設計画）」に従い実施する。

### 3）安心・安全な環境

地震等の自然災害に備え、施設・設備の点検を実施し、耐震安全性の確保や機能面で問題のある基幹設備（ライフライン）の改善など防災性能の向上に努める。

また、バリアフリー化などユニバーサルデザインに配慮した施設とする。

### 4）地球環境への配慮

自然エネルギーの活用など省エネルギーや省CO<sub>2</sub>対策を行うとともに、省資源、長寿命化など地球環境に配慮した施設設備整備を行う。

また本機構は「エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年6月22日法律第49号）（以下「省エネ法」という。）」第7条に規定する特定事業者指定されており、エネルギー原単位（総エネルギー使用量を総延べ面積で除した値）を年平均1%削減するとともに排出するCO<sub>2</sub>についても1%削減することを目標とする。

### 5）既存施設の有効活用

既存施設の有効活用のため、施設マネジメントに関する指針（平成18年3月24日機構長決定）に基づき、クオリティマネージメント、スペースマネージメント及びコストマネージメントを積極的に行う。

#### 4. 機構本部及び各機関の現状と施設整備計画

##### (1) 機構本部

機構本部は、東京地下鉄日比谷線神谷町駅より徒歩2分のヒューリック神谷町ビル2階に設置されている。

現在は賃借であるが、将来的には移転等の検討も必要である。

##### (2) 国立歴史民俗博物館

国立歴史民俗博物館は千葉県佐倉市の佐倉城址公園内に位置し、京成電鉄線佐倉駅から徒歩約15分の距離にある。敷地周辺部は佐倉城址公園内ということもあり大変緑豊かなエリアである。

主要アプローチは敷地の北側を走る国道296号線から北口より入るルートである。

敷地は城内-1地区と城内-2地区に分かれており、城内-1地区の敷地面積は115,256㎡であり、主な建物は研究実験管理棟（管理部、展示室、講堂等）、収蔵庫・車庫、研究棟、機械棟、総合研究棟、国際交流棟等である。また、城内-2地区の敷地面積は14,263㎡であり、主要な建物は旧研究員宿泊施設等である。

総敷地面積は129,519㎡、総建築延べ面積は38,060㎡である。

##### 1) 整備計画

城内-1地区の研究実験管理棟、収蔵庫棟、機械棟は建築後39年大規模改修の実績は無いため、外壁タイルの浮きや割れ、屋上防水からの雨漏りが発生している。研究棟についても建築後33年が経過しており、同様の不具合が発生している。

これらの建物は、博物館展示室及び研究室、管理部等が配置された建物であり国宝、重要文化財、重要美術品を含む貴重な資料が展示・収蔵されており、建物劣化から資料の汚損事故が懸念される。また、既存建具等は気密性が低く、害虫の侵入や外気温湿度の影響を大きく受け、資料に対して悪影響を与えている。

これらのことから、電気設備・給排水設備等を含めた全面改修を行い、資料の保全及び研究環境の改善が求められている。

城内-2地区の旧研究員宿泊施設は研究棟からのアクセスの不便さと夜間移動の安全面が懸念されていた。これらの改善と稼働率の向上を目的に城内-1地区に国際交流棟を建築し、平成28年5月より稼働開始。旧宿泊施設は暫定的に「くらしの植物苑」のための種子保管室、職員事務室等として使用し、引き続き跡地の利用法等の検討を行う。

創設時までの第1期計画は主体棟（管理部・展示室・講堂・収蔵庫）及びエネルギーセンターで構成され、博物館としての必要最小限度の機能をみたそうとするもので

あり、その一層の発展を図るためには、早急に第2期計画にとりかかる必要がある。加えて大学共同利用機関として研究機能の強化と共同利用の促進を図るために所要の整備を行っていく必要がある。

従って、本博物館としては、昭和50年の歴博施設委員会で決定された「国立歴史民俗博物館施設整備に係わる基本方針」及び「同施設整備計画」を基本的に踏襲しつつ、その後の進展と将来の状況を考慮しながら今後、整備の必要な施設として次に掲げるものを計画している。

#### ●「第2収蔵庫」

博物館として資料の収集と管理に日々努力を重ねているが、現在の収蔵庫(約6,163㎡)は既に大型資料の収納が限界に達している。また棚置部分も最大95%の収納であり数年後には限界に達するものと思われ、資料保管に苦慮している状況である。これらの年々増加する資料を収納するため、約4,800㎡の第2収蔵庫を計画している。計画の第2収蔵庫は、大型資料(実物・複製復元・模型)を中心とした収納スペースとすると共に、仮保管スペース、大型燻蒸設備や大型冷凍庫等を設け、人間文化研究機構が展開する「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を推進する拠点とする。

#### ●「特別展示棟」

昭和50年の基本計画からの構想のもので、当初の計画は展示室12,000㎡を予定し、第1期に8,600㎡を実現した。これらは常設展示棟であり、企画展示等の特別展示場は第2期に計画されていた。常設展示場は昭和58年から順次開設され、平成22年に第6展示室(現代)を開室した。企画展示は年3回程度、旧図書室等を改造したスペース(700㎡)で開催している。計画の建物(約4,600㎡)には、特別展示室のほか、博学連携スペースや交流スペース、歴史と文化に関する情報発信スペースを整備し、学界や社会への研究成果還元の場合、新たな文化発信の場として整備を行う。

令和元年に歴博全面改修について内容の再検討を行うにあたり、情報の整理をしたところ、今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議より「今後の施設整備の方向性」として、3つの基本的方向性(①教育研究の多様化・高度化、②学生・研究者等の多様化、③地域・社会との連携・協力の推進)に基づく施設整備を実現することで「未来への投資」として社会全体に対して「教育研究の継続・発展に施設整備が必要不可欠であることの情報発信、そして、それらを実現するための「戦略的な施設マネジメント」を行い、企業や地域等からの更なる「投資」の呼び込むことの必要性が令和元年6月12日に公表された。

併せて、予算施設委員長からは、「今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議より示された方向性から考えると、「第2収蔵庫」「特別展示棟」の新規整備を含む「博物館の大規模改修」として予算要求を行っても事業選定されることは困難ではないか。それよりも毎年の修繕費予算（大規模修繕・小規模修繕・維持管理経費）をしっかりと確保して、インフラ長寿命化計画に記載した最低限の修繕を行い、安全・安心な博物館を維持して運営していくことはできないのか。」との発言があり、上述の「第2期計画」については、再検討を余儀なくされている。

### （3）国文学研究資料館

国文学研究資料館は、東京都区部の過密解消や東京への諸機能の過度の集中の抑制などのために、平成元年8月及び平成5年6月の「国の機関等移転推進連絡会議」において移転が決定し、平成20年3月に品川よりJR中央線立川駅から北に2kmほどの東京都立川市の旧米軍跡地に建設した総合研究棟へ移転した。

建物は平成19年～20年に建設された免震構造の総合研究棟で国文学研究資料館、国立極地研究所及び統計数理研究所の3つの大学共同利用機関が入っている。

また、全館バリアフリー対応とし、来館者の利便性を考慮した設計となっている。

#### 1) 整備計画

平成20年3月の移転から12年が経過し、研究内容も従来の人文学研究のみならずデータ駆動による異分野融合型研究へも広がりを見せている。研究設備においてもこの変化に対応する必要があることから、経年劣化への対応とともに機能強化するための改修計画を策定する必要がある。

また、令和4年度に築後15年を迎えることから、屋上防水や外壁塗装など長寿命化に向けた最適な修繕計画を策定するため、必要な準備を行う。

#### 2) 地域貢献

多摩地域の学術・文化の更なる発展を図るため、多摩信用金庫、立飛ホールディングス株式会社、立川市役所等と連携し、『多摩学術文化プラットフォーム「ぷらっとこくぶんけん」』を構築し、地域住民等を対象とした講演会やワークショップ等のイベントを実施している。

令和元年度においては、来館者や地域住民の利便性向上のため、JR立川駅方面から立川市役所へ向かう動線となる敷地内の歩道整備を行うとともに、一般公開している資料室や閲覧室への誘導表示を設置した。

### （4）国立国語研究所

国立国語研究所は、平成17年2月に東京都北区西が丘よりJR中央線立川駅か

ら北に2 kmほどの距離にある立川市の旧米軍跡地へ移転した。

敷地面積は23,980㎡で、国文学研究資料館の敷地と接しており、建物は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上4階地下1階で、延べ面積13,951㎡、全面バリアフリー対応の建物である。

#### 1) 整備計画

建物全体がガラス貼りの建物であり、断熱性が低く、ブラインドの設置や一部遮熱フィルムを外部に面したペアガラスに貼り付けて対応しているが、夏場の温度上昇や日射により研究環境を悪くしているため、空調能力の検討等、対応が必要である。

また、フィルムを貼り付けたことによるペアガラスの熱割れも心配され、対応の検討が必要である。

#### (5) 国際日本文化研究センター

国際日本文化研究センターは、京都市西方の西京区のやや北部、JR京都駅から西に約8 km、京都市と亀岡市を結ぶ国道9号線と松尾山に挟まれた南傾斜のなだらかな丘陵地桂坂（ニュータウン）の頂上部に位置し、北側山林には、東海自然歩道が設けられ苔寺を巡る散策路として利用されている。交通のアクセスは、JR京都駅よりバス又は地下鉄烏丸線（四条駅乗り換え）・阪急京都線（桂駅下車）を経て桂駅西口からバス。総所要約50分。

敷地は約31,120㎡、南北約143m、東南約220mのほぼ矩形で、敷地内には14mの標高差がある。

本施設は、研究系、国際研究協力系、情報管理施設系、普及事業系の四つの目的・機能をそなえる複合施設であり、研究棟、国際交流棟、図書館・図書資料館、外書館、映像音響館、講堂、日文研ハウス、福利施設棟、情報・管理棟の建物により構成（延べ面積18,739㎡）されている。

各建物は、内部で行われるそれぞれの活動を表現する象徴性を塔や屋根にもたせた建築で、機能ごとに明快に分散配置され、建物相互をつなぐ回廊は全体のまとまりをつくとともに、中庭を形成し、思索やいこいの場をつくっている。また、本施設は、研究者をはじめここで働く人びとにとっては、長い時間と空間を共有する場となることから、インテリジェント化する一方で、住宅と同質のヒューマンスケールでなじみやすい雰囲気を出している。

#### 1) 耐震化計画

講堂観客席の吊り天井は、国土交通省の新たな基準に適合しているか調査した結果不適合であるとともに、設置から26年が経過し、老朽化が進んでいることから、落下防止対策を講じる必要があり、令和元年度に耐震改修工事を着工し、令和



2年度中に完了する予定である。

#### (6) 総合地球環境学研究所

総合地球環境学研究所は、京都市北区上賀茂に位置し、この地域が風致地区に該当することもあり、瓦葺きの大屋根を設け、施工前からあった樹木を生かすなど周辺の景観に馴染む工夫がされている。

敷地面積は31,401 m<sup>2</sup>で、本館及び地球研ハウスの2棟により構成されており、本館、地球研ハウスとも地上2階地下1階で、建築面積6,257 m<sup>2</sup>、延べ床面積12,887m<sup>2</sup>である。

既存の学問分野の枠組みを超えた総合地球環境学の構築を目指し、研究スタッフが研究室の枠組みにとらわれず議論し、切磋琢磨できる環境を醸成するために、研究室ごとに壁を設けず、各研究プロジェクトの独自性を保ちつつも共同研究を可能にするような造りとしている。

#### 1) 整備計画

本館及び地球研ハウスは、平成15年にPFI事業（BTO方式）として契約し、平成17年に建物が竣工し、特定目的会社（西松建設、東急コミュニティー及び日建設計が出資して設立。以下SPCと記載。）によって平成30年3月末まで維持管理が行われた。

PFI事業終了に向けて、平成28年度にSPCが実施した建物診断を基に、平成29年度に修繕すべき箇所の協議及び修繕を実施した。

建設後15年となる平成32年度以降の屋上防水や外壁、内部の天井・壁・床等大規模な修繕に向けた修繕方法等の検討と必要な準備を行う。

#### (7) 国立民族学博物館

国立民族学博物館は、大阪府吹田市にある万博記念公園内に配置され、伝統的な日本建築の持つ美の特色を活かしつつ、敷地全体が公園内に調和するような施設となっている。

敷地面積は40,821m<sup>2</sup>で、主な建物は本館、展示棟、講堂であり、建築面積は18,177m<sup>2</sup>、延べ床面積52,648m<sup>2</sup>の地上4階地下1階の建物である。

平面計画については複数のブロックによって構成されており、それぞれのブロック外壁は原則として採光を行わないことになっているが、展示場の内側には採光が可能なパティオ（中庭）を設けている。各パティオは建築内部に屋外の環境を持ち込むばかりでなく、屋外展示スペースとしても利用することができる。

建物内の動線計画は、1階に収蔵スペース、2階に展示スペース、3-4階に研究スペースを配置し、エレベーターや階段で垂直に最短距離で結んでいる。特に展示スペースの観覧者向けの動線は、全体を詳細に観覧することも、一部の展示コー

ナーを観覧することも可能な回遊方式になっている。また、ユニバーサル・ミュージアムの理念に基づき、点字ブロックを設置し全面的なバリアフリー化を行っている。

#### 1) 整備計画

①本館は、標本資料35万点映像音響資料7万点など、世界諸地域の文化資源に関する日本の集積拠点であり、文化人類学や民族学の研究者コミュニティから、研究上貴重な資料群の保全が求められている。しかし、本館は、昭和52年(1977年)に竣工後41年が経過し、経年劣化による屋上の防水機能の低下や、外壁タイルや屋上光庭トップライトに亀裂やシールの劣化が多数発生し、集中豪雨、台風などのたびに漏水が発生しており、その都度、緊急的な部分補修で対応しているのが現状である。また、構造体は耐震改修されているが、外装、外部建具、内装、設備機器等の非構造部材は、全体的に老朽化しており、建設当時の機能(強度)を確保できず、平成30年の地震、台風時に大型の窓、外壁タイルが一部落下破損する等の被害が発生した。幸いにも人的被害は発生しなかったが、早急な対応が必要である。

以上の要因から、貴重な文化資源の保管に万全を期するため、及び来館者、教職員の安全確保のために大規模改修工事(老朽化解消)が必要である。

②本館は、国際共同研究のさらなる発展とそれに基づく「フォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトを重点的に推進することを第3期中期計画に掲げている。同プロジェクトでは、35万点の文化資源の整理・分析・国際共同研究のスペースや、今後の収蔵資料の増加に対応するためのスペースの確保が必要なため、総合研究棟を新営することが不可欠である。さらに本館は、わが国の若手研究者の育成拠点と位置づけられ、毎年、国内外の大学や研究機関から100名を超える外来研究員を受け入れている。この新設により文化資源の研究とそれに基づく展示活動を通じた若手研究者の育成や国際共同研究にも寄与することが期待できる。

### 5. 各機関の設備整備計画

#### (1) 国立歴史民俗博物館

##### 1) 電気設備改修計画

構内主要建物は建築後39年、及び33年経過しており高圧受変電設備(第1～4電気室内)、電気設備配線及び器具等は建築当初のままである。既存変電設備、配線等の劣化等による事故防止のため建物改修と併せての更新が必要である。また、照明器具は蛍光灯が大部分を占めているため、機構の整備方針である環境配慮、並びに政府の地球温暖化対策計画(案)の推進のためにLED照明化を進めており、2030年までに残りの第2展示室を行う予定である。ただし、管理部門に関

しては大規模改修に合わせて行う計画としている。

## 2) 給排水設備改修計画

電気設備同様、屋内給排水設備は建築当初のままであるため、老朽・劣化による漏れや排水不良等不具合が多数発生している。（平成22年1月12日仮収蔵庫にて漏水により資料汚損事故）

資料の保全、来館者サービスと快適な研究環境確保のため給排水衛生設備の早期改修が必要である。

令和元年10月25日の台風21号の豪雨が構内雨水排水管の設計基準を超える大量の雨量であったため、排水できずに越水し、その結果として、駐車場歩道の一部が崩落し、崖下住民宅に土砂が流入する事象が発生した。雨水が崖地に貯まりやすく、それにより崖地が水を含み地盤が緩みやすい構造であることも要因として考えられることから、今後の崖下住民の安全・安心を確保するための改善が急務である。

## 3) 省エネルギー計画

効率の悪い旧式の空調用モーターの取り替えや空調機のインバーター制御化、研究室及び事務室の照明器具のHf化、展示室のLED化を計画的に実施しており、今後も継続して省エネルギー対策を実施する予定である。

## (2) 国文学研究資料館

### 1) インフラ計画

総合研究棟は築後12年を経過し設備の経年劣化が進み、特に夏場においてGHPガス空調設備の故障が頻発している。自主財源により修理しているものの、メーカーが正常稼働するために必要な保守部品を生産中止し、受注生産に移行していることから、復旧まで数ヶ月を要することとなっている。近年の気温上昇により研究活動に支障が出る恐れがあり、更新を急ぐ必要がある。

### 2) 省エネルギー計画

総合研究棟、極地観測棟、交流棟Ⅰ及び交流棟Ⅱが、平成24年4月1日付けで、都民の健康と安全を確保する条例（東京都環境確保条例）第5条による、特定地球温暖化対策事業所に指定された。

平成28年度までは基準排出量（平成23年度に排出標準原単位に基づき算出した値）から8%、平成29年度から令和3年度までは同17%の削減が求められている。令和4年度以降は27%の削減が求められることから、同居する2機関との連携による計画的な対策が必要である。

削減できない場合はCO<sub>2</sub>の排出量取引を行うための多額の費用が必要となるため、今後計画的なハード対策と、より一層の省エネ活動が必要となる。

### (3) 国立国語研究所

#### 1) インフラ計画

計算機等負荷の増加により電力使用量の増加や特に夏場の気温上昇等による劣悪な研究環境の改善を図るため、受変電設備や空調設備の改修が必要である。

### (4) 国際日本文化研究センター

#### 1) 機械設備計画

第1共同研究室は、高天井の大空間であるため、冬季の暖房効率が悪く、研究会の開催に支障をきたしている。

そのため、他の共同研究室と同様に既存冷温水発生機の温水を利用した補助暖房設備を設置する必要がある。

情報・管理棟総務課等事務室他に設置されている水熱源ヒートポンプ式空調機においては、設置後29年以上が経過し、老朽化が進み、故障や異常音が頻発しているため、改修し機能改善するとともに省エネルギー・省CO<sub>2</sub>化を図る必要がある。

中央監視設備は、設置後14年以上が経過し、メーカーの保守部品の在庫が少なくなり、部品供給が十分に行えない恐れが出てきた。中央監視設備は、空調設備、電気設備、給排水設備等の運転監視を行っており、故障による影響は大きい。よって、更新を行う必要がある。

屋外給水設備は、設置後30年が経過しており埋設部の配管からの漏水や共同溝内配管の腐食など老朽化が進み防災上の問題もあることから研究活動に支障をきたすことがないよう更新する必要がある、令和2年度中に工事を実施し、完了する予定である。

情報・管理棟にあるNo.2吸収式冷温水発生機設置後26年が経過している。経年劣化と思われる故障が発生するようになってきた。これらの機器は、講堂や図書館、共同研究室等、研究を行ううえで重要な施設の冷暖房のための熱源となっている。重大な故障により、研究活動に支障をきたすことがないよう更新の必要があり、令和2年度中に工事を実施し、完了する予定である。

#### 2) 省エネルギー計画

図書館や共用の研究スペース等を中心に照明器具のLED化を図ってきた。今後も省エネルギー対策として継続していく。

また、トイレの経年劣化が顕著な洗浄便座について順次更新を行っている。省エネ対策として、今後も計画的に更新していく。

### (5) 総合地球環境学研究所

### 1) 機械設備改修計画

本館1階は高天井の大空間であるため、夏季の冷房及び冬季の暖房効率が悪く、研究環境の改善を図るための検討が必要である。

また、サーバー室でも空調に多くの電力を消費しているため、現状の運用に合わせて設備の配置を再検討し、仕切り壁を設ける等省エネルギー化の検討が必要である。

### 2) インフラ計画

本館及び地球研ハウスを平成17年度に建設後、経年劣化が進んでおり、適切な状態を保つためのメンテナンスや設備の更新等を行う必要がある。この地域が風致地区に該当するため、景観を重視した改修が必要である。

### 3) 省エネルギー計画

省エネルギー・省CO<sub>2</sub>対策のため、太陽光発電設備の設置や照明器具のLED化を進めており、今後も対策を実施する。

## (6) 国立民族学博物館

### 1) ライフライン再生計画

- ・本施設の空調設備は、中央熱源方式を採用しており、5台の冷熱源設備にて冷暖房を行っているが、このうち3台について経年劣化による故障、能力低下が見られるため早急に改修が必要である。

これら3台の冷熱源設備は、本館、講堂、特別展示館を冷暖房する設備であるが、本館については、4階教員室エリアの室内温熱環境が劣悪で能力低下が顕著に見受けられ、講堂については、客席ホールが冬季に使用の数時間前に空調を稼働しても十分に暖まらない、また、特別展示館の展示場については、展示品の種類により24時間厳密に温湿度管理が必要な状況があるが対応できない等の不具合が発生している。

- ・本施設の給水設備、屋外排水管等について、経年劣化による不具合が発生しており、早急な改修が必要である。

### 2) 省エネルギー計画

民博は省エネ法における第2種エネルギー管理指定工場に指定されており、展示室や書庫のハロゲンランプのLED化を進めるなど、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、今後も継続的に省エネルギー・省CO<sub>2</sub>対策を実施する。

## 6. 施設・設備概要

### (1) 機構本部

住 所	東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル2階
敷地面積	7,464㎡
建築面積	3,681㎡
延べ面積	37,250㎡ (うち賃借面積643㎡)
建ぺい率	49%
容積率	499%

### (2) 国立歴史民俗博物館

住 所	千葉県佐倉市城内町1-1-7	
敷地面積	【城内-1】 115,256㎡	【城内-2】 14,263㎡
建築面積	【城内-1】 17,990㎡	【城内-2】 414㎡
延べ面積	【城内-1】 37,650㎡	【城内-2】 410㎡
建ぺい率	【城内-1】 16%	【城内-2】 3%
許容建ぺい率	【城内-1】 60%	【城内-2】 60%
容積率	【城内-1】 33%	【城内-2】 3%
許容容積率	【城内-1】 200%	【城内-2】 200%
用途地域等	第二種住居地域、高度地区、佐倉市による都市公園指定	

### 各建物概要

#### 【城内-1】

研究実験管理棟	(昭和55年建設(築40年) R2-1 22,979㎡)
収蔵庫	(昭和55年建設(築40年) R5-2 6,163㎡)
渡り廊下	(昭和55年建設(築40年) R1 36㎡)
機械棟	(昭和55年建設(築40年) R1 1,136㎡)
ボンベ庫	(昭和55年建設(築40年) R1 18㎡)
公衆便所	(昭和57年建設(築38年) R1 128㎡)
倉庫	(昭和58年建設(築37年) R1 42㎡)
研究棟	(昭和61年建設(築34年) R2-1 4,636㎡)
年代測定施設(仮設)	(平成15年建設(築17年) S2 236㎡)
資料保管庫	(平成21年建設(築11年) S1 135㎡)
総合研究棟	(平成26年建設(築6年) R2-1 1,512㎡)
団体休憩所	(平成27年建設(築5年) S1 274㎡)
国際交流棟	(平成28年建設(築4年) R3 727㎡)

【城内－2】

旧研究員宿泊施設	(昭和59年建設(築36年) R1)	363㎡)
管理室・便所	(平成7年建設(築25年) W1)	47㎡)

設備概要(城内－1)

給水(市水)	150mmφ×1
プロパンガス	
特別高圧電力	1400KW
受電変圧器容量	5000KVA(2500KVA×2)
非常用自家発電設備	1250KVA
電話交換機設備	268/590回線

(3) 国文学研究資料館

住 所	東京都立川市緑町10-3	
敷地面積	全体	62,450㎡ (内18,308㎡)
建築面積	全体	14,166㎡ (内3,414㎡)
延べ面積	全体	54,023㎡ (内16,736㎡)
建ぺい率	全体	23% (内19%)
容積率	全体	87% (内91%)
用途地域等	第二種住居地域・準防火地域	
許容建ぺい率	60%	
許容容積率	200%	

建物概要

(総合研究棟Ⅰ・Ⅱ)は、人間文化研究機構(国文学研究資料館)情報・システム研究機構(国立極地研究所、統計数理研究所)で建物を共用。

総合研究棟Ⅰ	(平成19年建設	(築12年)	R6-1
	全体延べ面積	24,108㎡	
	内国文研部分	15,613㎡	
総合研究棟Ⅱ	(平成20年建設	(築11年)	R6-1
	全体延べ面積	23,997㎡	
	内国文研部分	1,123㎡	
総合研究棟(Ⅰ・Ⅱ) 集計	Ⅰ・Ⅱ期建築面積(計)	9,467㎡	
	内国文研部分(計)	3,414㎡	
	Ⅰ・Ⅱ期延べ面積(計)	48,105㎡	
	内国文研部分(計)	16,736㎡	

(参考：情報・システム研究機構所管の建物)

極地観測棟	(平成21年建設	(築10年)
	建築面積	2,538㎡
	延べ面積	4,043㎡
交流棟Ⅰ	建築面積	883㎡
	延べ面積	766㎡
交流棟Ⅱ	建築面積	1,278㎡
	延べ面積	1,109㎡

設備概要

給水 (市水)	75mmφ×1
---------	---------



都市ガス	100mmφ×1
業務用電力	(情報・システム研究機構と共用) 1702KW
受電変圧器容量	(情報・システム研究機構と共用) 7200KVA
非常用自家発電設備	(情報・システム研究機構と共用) 500KVA
電話交換機設備	194/199回線

(4) 国立国語研究所

住 所	東京都立川市緑町10-2
敷地面積	23,980㎡
建築面積	4,211㎡
延べ面積	13,951㎡
建ぺい率	18%
許容建ぺい率	60%
容積率	58%
許容容積率	200%

建物概要

国立国語研究所 平成16年建設(築15年) SRC4-1 13,951㎡

設備概要

給水(市水)	50mmφ×1
都市ガス	200mmφ×1
業務用電力	367KW
受電変圧器容量	900KVA
非常用自家発電設備	30KVA
電話交換機設備	181/182回線

(5) 国際日本文化研究センター

住 所	京都府京都市西京区御陵大枝山町3-2
敷地面積	31,120㎡
建築面積	11,766㎡
延べ面積	18,739㎡
建ぺい率	38%
許容建ぺい率	50%
容積率	60%
許容容積率	80%
用途地域等	第1種中高層住居専用地域、高度地区 京都市による風致地区指定

建物概要

情報・管理棟	(平成 2年建設 (築29年) R3	3,043㎡)
南研究棟	(平成 2年建設 (築29年) R3	1,721㎡)
研究交流棟	(平成 2年建設 (築29年) R3-1	837㎡)
図書館	(平成 2年建設 (築29年) R2	833㎡)
国際交流棟	(平成 2年建設 (築29年) R1	797㎡)
第1共同研究室	(平成 2年建設 (築29年) R1-1	382㎡)
同	(平成 3年建設 (築28年) R1	60㎡)
北研究棟	(平成 3年建設 (築28年) R3	2,080㎡)
同	(平成 9年建設 (築22年) R1	33㎡)
講堂	(平成 5年建設 (築26年) R2	2,239㎡)
福利施設棟	(平成 5年建設 (築26年) R2	1,130㎡)
日文研ハウス(世帯用)	(平成 6年建設 (築25年) R3	915㎡)
図書資料館	(平成 6年建設 (築25年) R3	1,398㎡)
日文研ハウス(単身用)	(平成11年建設 (築20年) R3	672㎡)
外書館	(平成22年建設 (築 9年) R4	1,051㎡)
映像音響館	(平成26年建設 (築 5年) R4	1,548㎡)

設備概要

給水(市水)	75mmφ×1
都市ガス	75mmφ×1、150mmφ×1
業務用電力	403KW
受電変圧器容量	1,275KVA
非常用自家発電設備	200KVA
電話交換機設備	112 / 152回線

(6) 総合地球環境学研究所

住 所	京都府京都市北区上賀茂本山457-4
敷地面積	31,401㎡
建築面積	6,257㎡
延べ面積	12,887㎡
建ぺい率	20%
許容建ぺい率	20%
容積率	41%
許容容積率	100%

建物概要

本 館	(平成17年建設(築14年) R2-1 11,927㎡)
地球研ハウス	(平成17年建設(築14年) R2-1 960㎡)

設備概要

給水(市水、井水)	50mmφ×1
都市ガス	100mmφ×1
高圧電力	311KW
受電変圧器容量	1480KVA
非常用自家発電設備	300KVA×1
電話交換機設備	320/512回線

(7) 国立民族学博物館

住 所	大阪府吹田市千里万博公園 10-1
敷 地 面 積	40,821㎡
建 築 面 積	18,177㎡
延 べ 面 積	52,648㎡
建 ぺ い 率	45%
容 積 率	129%

建物概要

博 物 館 本 館	(昭和 52 年建設 (築 42 年) S R 4-1	27,897㎡)
同	(昭和 54 年建設 (築 40 年) R 1	2,053㎡)
同	(平成 5 年建設 (築 26 年) R 3	981㎡)
同	(平成 7 年建設 (築 24 年) R 1	43㎡)
講 堂	(昭和 56 年建設 (築 38 年) S R 3-1	3,704㎡)
第 8 展 示 棟	(昭和 58 年建設 (築 36 年) S R 4	4,816㎡)
特 別 展 示 館	(平成 1 年建設 (築 30 年) S R 4-1	5,292㎡)
第 7 展 示 棟	(平成 8 年建設 (築 23 年) S R 4-1	6,439㎡)
多機能資料保管庫	(平成 25 年建設 (築 6 年) S 2	1,423㎡)

設備概要

給 水 (市水)	100mmφ × 1
都 市 ガ ス	100mmφ × 1、150mmφ × 1、200mmφ × 1
業 務 用 電 力	1,900KW
受電変圧器容量	7,950KVA
非常用自家発電設備	625KVA × 2
電話交換機設備	453/480回線
	ダイヤル付・音声自動応答装置・PHS 内線併用